

令和7年度西和賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度西和賀町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	1,735戸
(2) 年間総処理水量	405,580m ³
(3) 一日平均処理水量	1,111m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 下水道管路施設整備事業	32,226千円
ロ 公共枡設置工事	1,251千円
ハ 合併処理浄化槽設置工事	19,778千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	364,683千円
第1項 営業収益	64,515千円
第2項 営業外収益	300,168千円

支 出

第1款 下水道事業費用	481,811千円
第1項 営業費用	437,028千円
第2項 営業外費用	43,283千円
第3項 予備費	1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する1,806千円については当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	335,759千円
第1項 企業債	81,500千円
第2項 負担金	1,245千円
第3項 補助金	253,014千円

支 出

第1款 資本的支出	337,565千円
第1項 建設改良費	53,255千円
第2項 企業債償還金	283,468千円
第3項 基金積立金	842千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道管路施設整備事業	16,000千円	証書借入	年5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、融資条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
特定地域生活排水処理施設整備事業	17,100千円	証書借入	年5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、融資条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
下水道事業資本費平準化債	48,400千円	証書借入	年5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、融資条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 20,783千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、370,353千円である。

令和7年3月3日 提出

西和賀町長 内 記 和 彦

令和 7 年度西和賀町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度西和賀町下水道事業会計予算を議会に提出するにあたり、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第25条及び同法施行令(昭和27年政令第403号)第17条の 2 の規定により、予算に関する説明書を次のとおり提出する。

令和 7 年 3 月 3 日

西和賀町長 内 記 和 彦

令和 7 年度 西和賀町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	1 営業収益		364,683	
			64,515	
		1 下水道使用料	48,159	公共下水道使用料
		2 農業集落排水施設使用料	3,517	農業集落排水施設使用料
		3 戸別浄化槽施設使用料	12,788	戸別浄化槽施設使用料
		4 その他営業収益	51	排水設備工事指定店申請手数料
	2 営業外収益		300,168	
		1 受取利息及び配当金	3	預金利息、基金利息
		2 他会計補助金	136,272	一般会計補助金
		3 補助金	4,939	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	158,954	減価償却費県補助金戻入ほか

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営業費用		481,811	
			437,028	
		1 管渠費	19,051	管渠に係る維持管理費用
		2 処理場費	78,977	処理場施設に係る維持管理費用
		3 浄化槽費	10,234	浄化槽に係る維持管理費用
		4 総係費	52,684	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	276,082	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		43,283	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,083	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	6,200	控除対象外消費税、地方消費税額の一括償却に要する費用
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	予備費

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的收入			335,759	
	1 企業債		81,500	
		1 企業債	81,500	下水道事業債
	2 負担金		1,245	
		1 受益者負担金	650	公共下水道事業受益者分担金
		2 農業集落排水事業分担金	1	農業集落排水事業受益者分担金
		3 浄化槽事業分担金	594	浄化槽事業受益者分担金
	3 補助金		253,014	
		1 国庫補助金	18,092	社会資本整備総合交付金ほか
		2 県補助金	841	下水道事業債償還基金補助金
		3 他会計補助金	234,081	一般会計補助金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			337,565	
	1 建設改良費		53,255	
		1 管路施設整備費	33,477	マンホールポンプ場設備更新設計業務ほか
		2 浄化槽整備費	19,778	合併処理浄化槽設置工事
	2 企業債償還金		283,468	
		1 企業債償還金	283,468	企業債償還金
	3 基金積立金		842	
		1 基金積立金	842	基金積立金

令和 7 年度 西和賀町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 52,723
減価償却費	276,082
固定資産除却費	
減損損失	
引当金の増減額 (△は減少)	1,518
長期前受金戻入額	△ 209,259
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	37,083
固定資産売却損益 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	509
未払金の増減額 (△は減少)	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 17,103
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,861
小計	41,965
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 37,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,885

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 48,413
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	20,178
一般会計等からの繰入金による収入	234,081
補助金等の返還による支出	
基金の積立による支出	△ 842
基金の取崩による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,004

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,875
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△ 1,593
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
ファイナンスリース債務による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,968
資金増加額 (又は減少額)	7,921
資金期首残高	31,064
資金期末残高	38,985

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	2人	9,171	4,996	14,167	3,056	17,223	
前 年 度	2人	8,399	4,400	12,799	2,675	15,474	
比 較	人	772	596	1,368	381	1,749	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	276		236			2,060
	前 年 度	78		332			1,817
	比 較	198		△96			243
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	児 童 手 当		
	本 年 度	1,686	198	540			
	前 年 度	1,507	126	540			
	比 較	179	72				

(2) 会計年度任用職員（パートタイム職員）

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	1人	2,131	881	3,012	548	3,560	
前 年 度							
比 較	1人	2,131	881	3,012	548	3,560	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本 年 度	69	444	368	
	前 年 度				
	比 較	69	444	368	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		事 由	金 額		
給 料	772	給与改定に伴う増減分	102		
		昇給に伴う増加分	46		
		その他の増減分	624	職員異動等	
手 当	596	制度改正に伴う増減分	113		
		その他の増減分	483	職員異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区	分	行 政 職	労 務 職
令 和 7 年 1 月 1 日	平均給料月額	380,150	
	平均給与月額	400,700	
	平均年齢(歳)	50.0	
令 和 6 年 1 月 1 日	平均給料月額	347,000	
	平均給与月額	356,600	
	平均年齢(歳)	46.5	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	労 務 職
高 校 卒	188,000	211,000	188,000	211,000
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計		
令和 6 年 1 月 1 日	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 技 師	主 任 主 任 技 師	主 任 主 任 技 師	主 査 技 術 主 査	課 長 代 理 副 主 幹	課 長 主 幹

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職
本 年 度	職員数(A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数(B) (人)		2	2
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	2
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数(B) (人)		2	2
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)		
		2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	2
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	—	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	—	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	—	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)(%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度 西和賀町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	10,797	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,116,139
ロ 建物	250,653	ロ その他の企業債	53,514
減価償却累計額	<u>△14,816</u>	企業債合計	<u>2,169,653</u>
ハ 構築物	7,410,005	固定負債合計	2,169,653
減価償却累計額	<u>△455,514</u>	4 流動負債	
ニ 機械及び装置	516,474	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△74,050</u>	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	291,146
ホ 工具、器具及び備品	375	ロ その他の企業債	5,170
減価償却累計額	<u>△26</u>	企業債合計	296,316
ヘ 建設仮勘定	15,762	(2) 引当金	
有形固定資産合計	7,659,660	イ 賞与引当金	2,105
(2) 無形固定資産		ロ 法定福利引当金	219
イ ソフトウェア	8,879	引当金合計	2,324
ロ その他無形固定資産	<u>44,064</u>	(3) その他流動負債	11,850
無形固定資産合計	52,943	流動負債合計	310,490
(3) 投資その他資産		5 繰延収益	
イ 基金	16,983	(1) 長期前受金	5,793,988
投資その他資産合計	<u>16,983</u>	(2) 収益化累計額	<u>△368,213</u>
固定資産合計	7,729,586	繰延収益合計	5,425,775
2 流動資産		負債合計	7,905,918
(1) 現金・預金	38,985		
(2) 未収金	50		
貸倒引当金	<u>0</u>		
(3) その他流動資産	31,075		
流動資産合計	<u>70,110</u>		
資産合計	<u><u>7,799,696</u></u>		
		資本の部	
		6 資本金	38,999
		7 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 補助金	7,729
		ロ 他会計負担金	27
		ハ 受贈財産評価額	<u>34</u>
		資本剰余金合計	7,790
		(2) 欠損金	
		イ 当年度未処理欠損金	<u>153,011</u>
		欠損金合計	<u>153,011</u>
		剰余金合計	<u>△145,221</u>
		資本合計	<u>△106,222</u>
		負債資本合計	<u><u>7,799,696</u></u>

注記事項（令和 7 年度）

1 重要な会計方針に関する注記

（１）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- イ 減価償却の方法 定額法による。
- ロ 主な耐用年数 地方公営企業法施行規則に記載のとおり

②無形固定資産

- イ 減価償却の方法 定額法による。
- ロ 主な耐用年数 地方公営企業法施行規則に記載のとおり

（２）引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、296,316千円である。

3 セグメント情報に関する注記

（１）報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、以下の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水进行处理する業務
浄化槽事業	上記以外の処理区域で汚水进行处理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

〔当年度：自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日〕

(単位：千円)

項目 \ 事業区分	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	43,831	3,198	11,625	58,654
営業費用	355,711	43,594	25,462	424,767
営業外収益	302,791	37,936	9,746	350,473
営業外費用	31,151	3,998	1,934	37,083
営業損益	△311,880	△40,396	△13,837	△366,113
経常損益	△40,240	△6,458	△6,025	△52,723
セグメント資産	6,547,957	1,009,963	241,776	7,799,696
セグメント負債	6,625,088	1,028,456	252,374	7,905,918
その他の項目				
他会計繰入金	118,344	13,683	4,245	136,272
減価償却費	230,159	33,113	12,810	276,082
支払利息及び諸費	31,151	3,998	1,934	37,083
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産増加額				0

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 西和賀町下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1. 営 業 収 益				4. 営 業 外 費 用			
(1) 下 水 道 使 用 料	44,245			(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,862	40,862	269,282
(2) 農業集落排水施設使用料	3,579			経 常 損 失			97,884
(3) 戸別浄化槽施設使用料	12,080						
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	51	59,955		5. 特 別 損 失			
				(1) そ の 他 特 別 損 失	2,404	2,404	△2,404
2. 営 業 費 用							
(1) 管 渠 費	16,162			当 年 度 純 損 失			100,288
(2) 処 理 場 費	72,705			前 年 度 繰 越 欠 損 金			0
(3) 浄 化 槽 費	9,263			当 年 度 未 処 理 欠 損 金			100,288
(4) 総 係 費	52,909						
(5) 減 価 償 却 費	276,082	427,121					
営 業 損 失			367,166				
3. 営 業 外 収 益							
(1) 受取利息及び配当金	4						
(2) 他 会 計 補 助 金	137,986						
(3) 補 助 金	13,200						
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	158,954	310,144					

令和6年度 西和賀町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地	10,797		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,325,786	
ロ 建物	250,653		ロ その他の企業債	58,684	
減価償却累計額	<u>△7,408</u>	243,245	企業債合計		2,384,470
ハ 構築物	7,405,005		固定負債合計		2,384,470
減価償却累計額	<u>△227,757</u>	7,177,248	4 流動負債		
ニ 機械及び装置	500,129		(1) 企業債		
減価償却累計額	<u>△37,025</u>	463,104	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	281,874	
ホ 工具、器具及び備品	375		ロ その他の企業債	1,593	
減価償却累計額	<u>△13</u>	362	企業債合計		283,467
ヘ 建設仮勘定	<u>△11,306</u>		(2) 引当金		
有形固定資産合計		7,883,450	イ 賞与引当金	587	
(2) 無形固定資産			ロ 法定福利引当金	219	
イ ソフトウェア	11,840		引当金合計		806
ロ その他無形固定資産	<u>44,982</u>		(3) その他流動負債	5,989	
無形固定資産合計		56,822	流動負債合計		290,262
(3) 投資その他資産			5 繰延収益		
イ 基金	16,141		(1) 長期前受金	5,539,729	
投資その他資産合計	<u>16,141</u>	16,141	(2) 収益化累計額	<u>△158,954</u>	
固定資産合計		7,956,413	繰延収益合計		5,380,775
2 流動資産			負債合計		8,055,507
(1) 現金・預金		31,064			
(2) 未収金	559		6 資本金		38,999
貸倒引当金	<u>0</u>	559	7 剰余金		
(3) その他流動資産		13,972	(1) 資本剰余金		
流動資産合計		45,595	イ 補助金	7,729	
		<u>8,002,008</u>	ロ 他会計負担金	27	
			ハ 受贈財産評価額	34	
			資本剰余金合計		7,790
			(2) 欠損金		
			イ 当年度未処理欠損金	100,288	
			欠損金合計		100,288
			剰余金合計		<u>△92,498</u>
			資本合計		<u>△53,499</u>
			負債資本合計		<u>8,002,008</u>

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益			364,683	421,501	△ 56,818			
	1 営業収益		64,515	79,214	△ 14,699			
		1 下水道使用料	48,159	51,962	△ 3,803	下水道使用料	48,159	下水道使用料 48,159
		2 農業集落排水施設使用料	3,517	3,644	△ 127	農業集落排水施設使用料	3,517	農業集落排水施設使用料 3,517
		3 戸別浄化槽施設使用料	12,788	13,115	△ 327	戸別浄化槽施設使用料	12,788	戸別浄化槽施設使用料 12,788
		4 その他営業収益	51	51	0	手数料	50	排水設備工事指定店申請手数料 50
						雑収益	1	その他雑収益 1
		他会計負担金	0	10,442	△ 10,442			廃目
	2 営業外収益		300,168	342,287	△ 42,119			
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	預金利息	2	預金利息 2
						基金利息	1	基金利息 1
		2 他会計補助金	136,272	116,783	19,489	他会計補助金	136,272	一般会計補助金 136,272
		3 補助金	4,939	15,500	△ 10,561	国庫補助金	4,939	公共下水道統廃合検討業務委託料 4,939
		4 長期前受金戻入	158,954	210,001	△ 51,047	県補助金戻入	71,742	県補助金戻入 71,742
						他会計負担金戻入	12,026	他会計負担金戻入 12,026
						受益者分担金戻入	81	受益者分担金戻入 81
						受贈財産評価額戻入	1,233	受贈財産評価額戻入 1,233
						県代行整備事業評価額戻入	73,178	県代行整備事業評価額戻入 73,178

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						法適前繰越金 戻入	694	法適前繰越金戻入 694

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用			481,811	485,303	△ 3,492			
	1 営業費用		437,028	437,681	△ 653			
		1 管渠費	19,051	13,568	5,483	光熱水費	12,000	マンホールポンプ場電気料 12,000
						通信運搬費	788	マンホールポンプ場通報装置情報 利用料金 788
						手数料	48	汚泥処理手数料 48
						修繕費	6,215	マンホールポンプ場ルーター(回 線切替)修繕費 4,281
								路面損傷箇所修繕費 1,634
								管渠施設修繕費 300
		2 処理場費	78,977	76,259	2,718	備消耗品費	25	事務及び補修用消耗品費 25
						燃料費	106	軽油、灯油、ガス 106
						光熱水費	13,107	浄化センター電気料、水道料 13,107
						通信運搬費	1,540	電話回線使用料 1,540
						委託料	59,044	湯田・沢内浄化センター施設維持 管理業務委託料 54,164
								北川舟浄化センター維持管理業務 委託料 3,956
								自家用電気工作物保安業務委託料 502
								消防設備保守点検業務委託料 216
								一般廃棄物処理業務委託料 206
						手数料	737	汚泥処理手数料 720
								法定検査手数料 17
						修繕費	4,098	湯田・沢内浄化センタールーター (回線切替)修繕費 1,041

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								湯田浄化センター高圧気中開閉器 交換修繕費 2,057
								処理場設備等修繕費 1,000
						保険料	320	建物共済保険料 320
		3 浄化槽費	10,234	9,955	279	委託料	1,041	浄化槽維持管理業務委託料 1,041
						手数料	8,643	汚泥汲取手数料 7,458
								法定検査手数料 1,185
						修繕費	550	浄化槽設備修繕費 550
		4 総係費	52,684	58,879	△ 6,195	給料	11,302	一般職 9,171
								事務員 2,131
						手当	5,877	一般職
								扶養手当 276
								通勤手当 236
								時間外勤務手当 540
								期末手当 2,060
								勤勉手当 1,686
								寒冷地手当 198
								事務員
								通勤手当 69
								期末手当 444
								勤勉手当 368

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						賞与引当金繰入額	1,518	賞与引当金繰入額	1,518
						法定福利費	3,604	一般職	
								職員共済組合負担金	3,024
								職員健康福利機構負担金	32
								事務員	
								職員共済組合負担金	197
								職員健康福利機構負担金	7
								厚生年金事業主負担金	283
								雇用保険料	51
								労災保険料	10
						退職給付費	1,284	職員退職手当組合負担金	1,284
						旅費	89	普通旅費	65
								費用弁償（上下水道料金検討委員会委員）	24
						報償費	114	謝金（上下水道料金検討委員会委員）	114
						備消耗品費	196	プリンタートナーほか	196
						燃料費	140	ガソリン	140
						通信運搬費	230	郵便料	230
						委託料	21,923	下水道事業会計支援業務委託料	1,848
								公共下水道統廃合検討業務委託料	9,878
								公共下水道等経営戦略策定業務委託料	10,197

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						手数料	925	出納・収納取扱金融機関手数料	925
						賃借料	2,378	プリンター使用料	75
								下水道施設台帳システム使用料	687
								下水道管路台帳システム使用料	396
								公営企業会計システム使用料	842
								自動車借上料(施設巡回車)	359
								駐車場使用料	10
								高速道路使用料	9
						負担金	2,537	経営改革セミナー参加費	40
								水道事業会計負担金	
								メーター検針業務負担金	1,067
								上下水道料金システム使用料等負担金	1,303
								スマートメーター無線端末設置負担金	37
								日本下水道協会会費	54
								全国町村下水道推進協議会岩手県支部会費	15
								岩手県下水道協会会費	11
								全国浄化槽推進市町村協議会負担金	4
								岩手県浄化槽推進協議会会費	6
						保険料	18	自動車保険料	18
						雑費	549	下水道使用料等過年度還付金	549

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 減価償却費	276,082	279,020	△ 2,938	有形固定資産 減価償却費	272,203	建物 7,408 構築物 227,757 機器及び装置 37,025 工具、器具及び備品 13
						無形固定資産 減価償却費	3,879	ソフトウェア 2,961 その他無形固定資産 918
	2 営業外費用		43,283	45,316	△ 2,033			
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	37,083	40,316	△ 3,233	企業債利息	37,083	下水道事業債償還利子 下水道建設事業分 20,852 下水道事業資本費平準化債分 10,299 農業集落排水事業分 3,998 浄化槽事業分 1,934
		2 消費税及び地方 消費税	6,200	5,000	1,200	消費税及び地方 消費税納税額	6,200	消費税額及び地方消費税額(確定 申告分) 6,200
	3 予備費		1,500	1,500	0			
		1 予備費	1,500	1,500	0	予備費	1,500	予備費 1,500
	特別損失		0	806	△ 806			廃項

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			335,759	292,157	43,602			
	1 企業債		81,500	86,000	△ 4,500			
		1 企業債	81,500	86,000	△ 4,500	建設改良等企 業債	81,500	下水道管路施設整備事業 マンホールポンプ場設備更新設 計業務 12,700 マンホールポンプ場設備更新工 事 3,300 特定地域生活排水処理施設整備事 業 17,100 下水道事業資本費平準化債 48,400
	2 負担金		1,245	870	375			
		1 受益者負担金	650	275	375	受益者負担金	650	公共下水道事業受益者分担金 650
		2 農業集落排水事 業分担金	1	1	0	農業集落排水 事業分担金	1	農業集落排水事業受益者分担金 1
		3 浄化槽事業分担金	594	594	0	浄化槽事業分 担金	594	浄化槽事業受益者分担金 594
	3 補助金		253,014	205,287	47,727			
		1 国庫補助金	18,092	1,980	16,112	国庫補助金	18,092	社会資本整備総合交付金 マンホールポンプ場設備更新設 計業務 12,727 マンホールポンプ場設備更新工 事 3,385 浄化槽市町村整備推進事業国庫補 助金 1,980
		2 県補助金	841	841	0	県補助金	841	下水道事業債償還基金補助金 841
		3 他会計補助金	234,081	202,466	31,615	他会計補助金	234,081	一般会計補助金 234,081

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			337,565	292,382	45,183			
	1 建設改良費		53,255	18,480	34,775			
		1 管路施設整備費	33,477	500	32,977	委託料	25,454	下水道管路施設整備事業(設計) マンホールポンプ(電気設備)更新設計業務委託料 12,397 マンホール更正設計業務委託料 7,920 マンホール蓋更新設計業務委託料 5,137
						工事請負費	8,023	下水道管路施設整備事業(工事) マンホールポンプ場制御盤内通報装置更新工事 沢公5マンホールポンプ場No.1 汚水ポンプ更新工事 公共枿設置工事
		2 浄化槽整備費	19,778	17,980	1,798			合併処理浄化槽設置工事
	2 企業債償還金		283,468	273,901	9,567			
		1 企業債償還金	283,468	273,901	9,567	建設改良等企業債償還金	281,875	下水道事業債償還金 下水道建設事業分 150,953 下水道事業費平準化債分 81,891 下水道事業臨時措置分 4,141 農業集落排水事業分 38,599 浄化槽分 6,291
						その他企業債償還金	1,593	公営企業会計適用債償還金 1,593
	3 基金積立金		842	1	841			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 基金積立金	842	1	841	基金積立金	1	基金積立金 842